

《今日の中国問題をどう見るか》

中国の覇権主義的行動の背景と現在

日中友好協会福岡県連合会 星野 信

【1】日本の侵略の歴史

【2】中国建国から現在(1949年～)

- ① 1949年中華人民共和国建国
- ② 1978年改革開放
- ③ 経済の状況
- ④ 習近平政権発足

【3】中国の諸問題

- ① 新型コロナウイルス(COVID19)について
- ② 大国主義・覇権主義
- ③ 人権・民族問題
- ④ 台湾問題
- ⑤ 香港問題
- ⑥ 米中経済摩擦

【4】日中関係

- ・日中共同声明から来年は50年

資料

るどころか、日韓関係をみるとわかるように当時から日本は一步も前に進んでいないといわなければならない。

「引揚港・博多」紹介
 展示入れ替えへ
 初の検討委開催

約139万人を受け入れた博多港の引き揚げの歴史を伝える福岡市の資料展「引揚港・博多」に関する展示入れ替え検討委員会が3月30日、同市中央区の市民福祉プラザで初めて開かれた。引き揚げ経験者や有識者など5人の委員が効果的な展示に向けて意見を交わした。

資料展は2011年11月、市総合図書館の監修で



同プラザに常設された。市が収集した約2600点の資料のうち約100点の現物がレプリカを、施設一角の約50平方メートルで展示の内容や方法の再考を求める声が上がっており、今秋の10周年に向けて展示入れ替えを決めた。

委員らは資料展

既存の資料展「引揚港・博多」をメモを取りながら確認する展示入れ替え検討委員会のメンバー

を観覧した上で討議。市博物館学芸課の松村利規課長は「紙の資料が赤く変色していた。終戦直後は紙の質が悪く、崩壊の可能性がある」と保存に向けた課題を指摘。九州大韓国研究センターの永島広紀教授は「朝鮮半島(からの引き揚げ)を中心とした資料が多い。展示の筋立てに生かして」と助言した。

委員長を務める市博物館の有馬学総館長は「自分た

平和資料館設置して

求める会 福岡市議会に署名提出

「福岡市に平和資料館設置を求める会」は10日、空襲や戦後の「引き揚げ」の歴史などを伝える常設の平和資料館の設置を求め、2万7906人分の請願署名を福岡市議会に提出しました。

昨年11月のスタート集会を皮切りに、広範な市民、団体に呼びかけてきました。緊急事態宣言で活動に制約を受ける中、友人・知人への郵送、口コミ、ネ

ちの体験が大事にされている、という感覚を経験者に持つてもらうことが当面の目指すべき姿だ」と述べた。(横田理美)



署名を提出するメンバー110日、福岡市役所

かけました。参加した大沢文子さん(80代)は、戦時中を振り返り「口にしたいくない嫌な体験もした。戦争の悲惨さを伝えるために、ぜひ実現したい」と話しました。

日本共産党市議団、福岡市民クラブから成瀬穂美、宮浦寛両市議、「緑とネット」が紹介議員になりました。

【1】日本の侵略の歴史

- ・1894年～95年 日清戦争⇒「下関条約」：台湾割譲、賠償金（2億両）の支払い。
- ・1904年～05年 日露戦争⇒「ポーツマス条約」
：東清鉄道南部支線の長春以南を日本が取得。南満州鉄道（株）を設立。
- ・1910年 韓国併合
- ・1911年10月10日：辛亥革命 1912年1月1日、中華民国建国
- ・1914年～17年 第一次世界大戦
：1915年1月、中華民国へ「21箇条の要求」（山東省のドイツ権益を継承。旅順・大連の租借期限を99ヶ年延長すること等）
- ・1931年9月18日、柳条湖事件
- ・1932年3月1日、満州国成立
*5・15事件：犬養毅首相を殺害。元海軍大将斎藤実が首相に（政党内閣終焉）
- ・1937年7月7日、盧溝橋事件⇒中国全土へ戦火拡大
12月13日、南京事件：「国家慰霊の日」（1月27日、アウシュビッツ解放）
- ・1945年9月3日、抗日戦争記念日（9月2日、ポツダム宣言による降伏文書調印）

【2】中国建国から現在（1949年～）

中国の現状：面積は日本の26倍

- ・56の民族、14億の人口（漢族11億6千万人・92%、少数民族・8%）
- ・省 22、直轄市4、自治区5（少数民族）、特別行政区2（香港、アモイ）、台湾

① 1949年10月1日、中華人民共和国建国

：建国当初の政治を担ったのは、中国人民政治協商会議。共産党、中国民主同盟、中国農工民主党、中国国民党革命委員会などの諸勢力が同会議の中心となった。
：憲法が制定されるまで「中国人民政治協商会議共同綱領」がその役割を果たした。

- ・1954年、憲法制定
- ・1971年10月25日、国連加盟
- ・1972年9月29日、日中国交回復
- ・1966年～76年、文化大革命
：「指導者が誤って発動し、反革命集団に利用され、党、国家や各族人民に重大な災難をもたらした内乱である」（1981年6月、中国共産党11期6中全会で採択）

② 「改革開放政策」1978年12月、第11期中央委員会第3回総会で決定

- ：農業・工業・国防・科学技術の四つの現代化路線を打ちだすが政治の近代化は含まず
- ・1989年6月4日、天安門事件
 - ・1992年10月、中国共産党第14回大会を開催、「社会主義市場経済」を打ち出す
 - ・2001年、WTO加盟
 - ・2008年、北京オリンピック
 - ・2010年、GDPで日本を抜き世界第2位へ

③経済の状況

	1978年	⇒ 2017年	⇒ 2019年
GDP	3645億元	⇒1317兆円	⇒1684兆円（+6.1%） （1人当10276ドル）
GDP比	第一次産業 28% 第二次産業 48% 第三次産業 24%	8% 40% 52%	日本GDP比、第一次産業 1.2% (2017年) 第二次産業 26.7% 第三次産業 72.1%
中国の予算（2019年度）約184.8兆円（日本101.4兆円）（アメリカ約528.9兆円）			
財政赤字：2.18兆元、地方債3.2兆元			
中国の国防関係予算（2020年度）19兆1700億円、前年比6.6%増（日本5.3兆円）			
・予算に占める割合：（2019年）中国11.6%、日本5.2%、米14.1%（約69兆円）			
・GDP比では、中国1.3%、日本0.97%、アメリカ3.8%（世界の平均約2%）			
・世界の軍事費約205兆円（2019年、ストックホルム国際平和研究所）			
食量（米、小麦、トウモロコシ、コーリャン、粟、大豆、芋類）生産6億トン：自給率95%			
対外直接投資残高（2017年）1.8兆ドル。米7.8兆ドルに次いで2位（日本は約1.6兆ドル）			
中国へ進出している外資企業（2017年）54万社（日本4万9840社）、投資総額6.9兆ドル			
「フォーチュン」誌の世界500企業に119企業（2018年）がランクイン（日本の2倍以上）			
研究開発費：GDP比目標を20年2.5%（2015年、2.1%）			
・特許数（2019年）：5万8990件で世界一（米国5万7840件）（日本5万2660件）			
西部大開発構想（2000年3月）：「西電東送」、「南水北調」、「西氣東輸」、「青藏鉄道」			
環境問題：電気自動車は世界全体の半分、風力発電は世界1位、石炭の使用は世界一			
：中国の原発：37基が稼働中、21基が建設中（福島原発の廃炉費用80兆円）			
新幹線網：全長2万9000km（日本3000km）、高速道路12万キロ			

就業人口：第一次産業：2.1億人、第二次産業：2.2億人、第三次産業：3.5億人
人口数（2019年）14億人、65歳以上1億7600万人（12.6%）、出生人口1465万人
女子の就業人口43.7%
農村と都市の1人当たり可処分所得：2017年農民 13432元（約23万円）
：都市住民 36396元（約61万円）
農民工（出稼ぎ労働者）：2.86億人（2017年）
世界一の観光消費国（2019年）海外旅行は1億6千万人
（1億人は香港・マカオ・台湾へ、6千万人が国外へ、その内、日本へ959万人）
個人所得税：7段階の累進課税、相続税、固定資産税は無、法人税率は20%。
土地使用税（2018年）70年使用可⇒地方税に充当される：6.5兆元（+25%）
社会保障：養老保険（受給要件は加入期間が15年。男性は一律60歳）女性は50歳（女性管理職は55歳）。外国人の場合、合算期間が15年で受給できる。2005年から15年連続アップ。医療保険（2015年の加入人員は6億6582万人。定年で、支払い完了となり、生涯公的医療保険を享受できる）。失業保険（雇用保険）、工傷保険（労災保険）、生育保険（出産保険）の五つから構成される。

- ・第14次五カ年計画（2021年～25年）を21年3月に決定：科学技術の推進、二酸化炭素排出率18%削減、養老保険参加率95%、など20の指標を決定。

④習近平政権発足

○2012年11月、第18回大会で習近平が総書記に就任

- ・「中華民族の偉大なる復興」を国家目標として掲げた。
- ・3つの節目（20年 35年 50年）：「双百（党創立100年、建国100年）」
 - 20年 社会主義初級段階：全面的小康社会の実現（2010年の所得を倍増する）
：中産階級（3人世帯で年10～50万元）が4億人。成長予測5.6%
 - 35年 社会主義的近代化の実現：先進国の中位レベルに追いつく
：中産階級を8～9億人。成長予測4.6%
 - 50年 社会主義的強国の実現：先進国の中位水準以上の達成。成長予測4.0%
- ・一人っ子政策～二人っ子政策へ（2013年に2人へ緩和・2016年に2人っ子）
- ・「一帯一路」政策（2013年秋）を提唱 (資料 1)
- ・河北雄安新区計画発表（2017年4月）：200万人ぐらいの新都市計画、35年に完成。
- ・腐敗、汚職の追放、三公消費（海外旅行、公用車、宴会）の削減
- ・民進国進（民間企業・国有企業の前進）

○2017年10月、第19回大会 総書記再任

- ・常務委員は、再選された習主席と李首相、栗戦書、汪洋、王滬寧、趙楽際、韓正
- ・「習近平の新時代の中国の特色を持つ社会主義思想」を党規約に盛り込む
- ・「党指導力の強化」策が60項目（報道・出版を統一的に管理等）
- ・メディア対策：テレビ、新聞など対外宣伝費2兆2000億円以上

○2018年3月、第13期全国人民代表大会（略称：全人代、日本の国会に相当）

- ・憲法に「中国共産党の指導は、中国の特色を持つ社会主義の最も本質的特徴である。」を挿入。
- ・国家主席（習近平）・副主席（王岐山）を選任。二期10年の任期を削除

【3】中国の諸問題

①新型コロナウイルス感染症（COVID19：コビットナインティーン）

- ・新型コロナウイルス（SARS-CoV-2）
- ・2019年11月17日、「最初の感染例」（香港英字紙サウスチャイナ・モーニングポスト3月13日付報道）
- ・2019年12月30日、李文亮氏がSNSで発信。2月6日、感染して死去。
- ・2019年12月31日、WHOに報告

●中国の初動の遅れが指摘されている

- ・2020年1月6日～10日、武漢市人民代表大会。1月11日～17日、湖北省人民代表大会
 - 1月23日、武漢市封鎖⇒4月8日解除（76日間）＊春節（1月25日）
 - 2月17日、全国人民代表大会（日本の国会に当たる）5月22日に延期
 - 3月11日、WHOが「パンデミック（感染症の世界的な大流行）」と表明。
（世界の感染者数が11万人、死者5000人超）
- ・2021年10月9日現在、世界の感染者2億3682万2780人、死者483万5284人

○中国の対策（中国の感染者2021年10月9日現在、10万8683人、死者4849人）

- ・2020年1月、感染源と指摘された華南海鮮市場閉鎖、その後天津市場も閉鎖
- ・医療関係者4万人を武漢に集中。臨時医療施設（1000床、1600床）を設置。
- ・健康コード：アリペイなどを活用して、ユーザーの健康状態を「緑」「黄」「赤」で判定し、地下鉄を利用する時やビル入館時などに提示する。
- ・「監視社会」：移動の追跡、接触者の追跡。
- ・ワクチン開発：世界保健機関（WHO）によると、世界では130種類を超す研究が進み、「ファイザー」などが開発、中国では、シノヴァクの「コロナヴァク」など5種類が開発。
- ・中国は約140カ国に医療物資を提供、16カ国に医療チームを派遣。

○中国のコロナ禍不況対策（リーマン対策64兆円）

- ・中小零細企業支援：8兆8000億円、企業負担の財政支援19兆2000億円
- ・国家統計局資料：20年3月の失業率は5.9%、1～3月期の倒産は46万社以上。
- ・国家統計局の予測は、（2020年1～2月）小売り総額20.5%減、輸出17.2%減、鉱工業生産13.5%減。年間の予測成長率は、0.1%～2.3%。
- ・IMF（国際通貨基金）は、11兆ドルもの財政支出が必要。（2021年6月24日）

*報道の自由が課題：報道の自由度ランキング中国は177位（日本67位）

②大国主義・覇権主義

- 「ふたたびプロレタリアート独裁の民主的経験について」（人民日報1956年12月29日）
「われわれ中国人が特別心に留める必要があるのは、我が国が漢、唐、明、清の四代にやはり大帝国であったということである。我が国は19世紀の半ば以後の100年のあいだ侵略された半植民地となったし、現在も経済、文化の遅れた国であるけれども、しかし、条件が変わったのち、大国主義の傾向は、もしも、努力して防がないなら、必ず重大な危険となるだろう。」

●「急成長する経済の拡張性と結びついて表われた」

○南シナ海：200以上の島と礁をベトナムが29、フィリピンが8、マレーシアが5支配。

- ・豊富な天然資源を擁している。
- ・2009年、国連への提出文書で九段線内を自国の領海と主張。その後、2014年人工島の造成、滑走路やレーダーサイトの建設など力による現状変更を進めている。
⇒フィリピンがオランダのハーグにある常設仲裁裁判所に訴え、裁判所は「中国の主張を認めない」裁定を下した（2016年）
⇒中国も参加しているASEAN諸国との協定「南シナ海行動宣言」（DOC）に基づき話し合いが続いている。

- ・2020年、海南省三沙市に「西沙区」「南沙区」を設置

○核問題：2009年、胡錦濤主席は、国連安保理首脳会議で「核兵器廃絶は究極的目標」と演説。核兵器禁止条約に核保有五大国の一員として背を向けている。

③人権・民族問題：国際的取り決めに支持・賛成してきた中国は遵守すべき

- ：1948年 世界人権宣言 ⇒支持
- ：1966年 市民的及び政治的権利に関する国際人権規約 ⇒署名

: 1993年世界人権会議が採択したウィーン宣言 ⇒賛成

: 2008年チベット問題、2009年ウイグル問題、2010年劉曉波氏への人権侵害

: 父系制家族: 子どもの姓は父から引き継ぐ。財産は息子の中で均分。娘は相続権無い。

: 中国のジェンダーギャップ指数 153カ国中 106位 (日本は 121位) (2019年)

○新疆ウイグル民族自治区問題: 1955年ウイグル民族自治区制定

・面積は 166万平方km (中国の6分の1) (日本の3.5倍)

・総人口 2322万人 (ウイグル族 1127万人、漢族 859万人、その他)

: 新疆生産建設兵団: 1954年12月5日設立: 人民解放軍新疆軍区の管轄

: 辺境地区の経済開発と軍事防衛の任務、人口 277万人 (2015年)

・1933年、1944年東トルキスタン独立運動

・2007年4月27日、「一体化統合」(ウイグル人の文化も民族も根絶やしの方針)

・2009年7月5日、ウルムチ騒乱 197人が死亡、1700人以上が逮捕

・人権抑圧 ICIJ (国際調査報道ジャーナリスト連合) や米紙ニューヨーク・タイムズが入手した内部文書が 2019年11月、流出⇒共同通信が報道

: 「一体化統合作戦プラットフォーム (ウイグル人監視システム)」

= 監視カメラによる「顔認証」確認。監視カメラを全国 2億個配置

: 教育訓練施設 (=強制収容所) に (2017年6月17日~25日) のわずか1週間で

1万5683人を拘留。外国籍のウイグル人も収容されている。

*生活: 03時半起床、昼は政治教育、深夜0時半就寝。

・2018年2月1日、「宗教事務条例」施行: 自由な宣教が禁止された

・アムネスティ・インターナショナルは 2019年10月、米英独日など 23ヶ国が国連総会第三委員会で「恣意的拘束」をやめるよう中国に求める共同声明を発表。

・「新疆の人口問題」丸川知雄 (東京大学社会科学研究所) 氏が講演。

・経済発展 天然ガス全国 2位、石油 4位、石炭 4位

*在日ウイグル人 2000人超→日本政府は強制退去していない。

*米国が「ウイグル人権法」制定 (2020年6月17日)

○チベット問題

・1951年10月23日、中央人民政府とチベット地方政府は「17カ条要求」を締結

・1959年3月10日、チベット反乱⇒ダライ・ラマ亡命

・2006年7月1日、「青蔵鉄道」(全長 1956キロ) が全線開通

・2008年3月、チベット騒乱

●チベットやウイグル自治区等の騒乱は民族問題と経済問題 (格差) がある。

④台湾問題 (人口 2350万人)

・習近平政権にとって、「台湾統一」は、「中華民族の偉大な復興」の宿願。

・1987年戒厳令解除

・台湾総統選: 2020年1月11日、民進党の蔡英文総統が再選。(投票率は 74.90%)

2位の最大野党・国民党の韓国瑜氏 (高雄市長) の 552万票を大きく引き離す 817万票を獲得。→5月20日、2期目始動。

・同時に実施された立法院 (国会議員) 選でも、与党・民進党は定数 (113) の過半数 (61) を確保。

・2019年現在、中華民国と正式な国交を持つ国は、15カ国。

・2019年7月、戦車 108両、戦闘機 66機購入

・2020年4月、WHO オブザーバー参加 (09年~16年参加) に中国反対 (日本賛成)

・2021年10月4日、台湾国防部は、中国軍機 56機が台湾の防空識別圏に侵入と発表。

・2021年10月9日、習近平は、辛亥革命 110周年集会の演説で「平和的統一」と「一国二制度」に言及。

*1979年4月10日、米国は中国と国交回復、一方で「台湾関係法」を制定

⑤香港問題 (人口約 700万人)

・1840年~42年、英国は「アヘン戦争」で清朝に勝って以降、1898年に香港全域を植民地化。

・「一国二制度」: 1984年の「中英協定」で 1997年7月1日に英国から返還された。

: 「香港特別行政区基本法」(憲法にあたる) (資料 2)

: 中国は外交・防衛を除く分野で高度の自治を 50年間維持。

: 香港は特別行政区として独自の行政、立法、司法権を有する。

: 言論・集会の自由や、通貨やパスポートの発行権を持つ。

: 中国は憲法にあたる香港基本法の解釈・改正権や政府高官の任命権を握るなど、香港をコントロールする仕組みも持っている。

・2014年、「雨傘運動」(普通選挙を目指した)

・2019年6月16日、五大要求 (逃亡犯引き渡し条例など) 200万人がデモ。

11月、区議会議員選挙で民主派が大勝 (452議席中 388議席獲得)

・2020年5月28日、中国は全国人民代表大会 (全人代) で「国家安全法制」を賛成 2878票、反対 1票で採択。棄権は 6票、無効票が 1票。

⇒香港基本法 23条は、「自ら制定する」と明記しているが、2003年に 50万人規模の反対デモが起きるなど、香港市民の度重なる反発により現在まで制定に至っていなかった。

・全人代常務委員会が「香港国家安全維持法」を 6月30日、可決、成立、即刻施行。香港立法会 (議会) による審議はない。問題点は、

●「一国二制度」を形骸化⇒国際公約違反: 1984年の中英共同声明に明記

●処罰対象は、国家分裂、政権転覆、テロ活動、外国勢力と結託して危害を与える行為。運用次第では中国批判の言動が違法とされる。

●中国政府は「国家安全維持公署」を設置して取り締まり、「国家安全維持委員会」顧問を任命して派遣する。

●国家安全関連案件を審理する裁判官を香港行政長官が指名する。

●立法会議員選挙の候補者に「香港基本法」を支持する確認書への署名が必要。

●本法と香港の現行法に不一致があれば本法を適用する。

⇒国連人権理事会 (2020年6月26日) が中国政府に対して「法案の撤回」を求めた。

- ・「香港衆志」など7団体が解散や停止を宣言（6月30日）。その後、主団体が解散。
- ・「リンゴ日報」が停刊。
- ・20年9月、立法院選挙（70議席→90議席に改正）を21年に延期
- ・21年9月19日、選挙委員会（定数1200人を1500人に増員：行政長官を選ぶ役割と立法会の定数90人のうち40人を選ぶ権限を持つ）選挙実施。民主派はゼロ。
- ・22年、行政長官選挙実施

○中国は香港返還時の国際公約「一国二制度」を厳守せよ。

*1997年、米国は「香港政策法」を、2019年「香港・人権民主主義法」を制定

⑥米中経済摩擦

- ・世界のGDPの39%、貿易総額の22%（2017年）を占める米中の「貿易戦争」は世界経済への影響は大きい
 - ：中国から米への輸出額は4628.1億ドルで日本への輸出額の3倍
 - ：米からの輸入額は1157.8億ドルで日本からの輸入額より25%多い
- ・2017年1月20日、トランプ政権発足「アメリカ第一」を掲げる。
 - ：米国通商代表部（USTR）は、「知的財産権侵害」を理由に、関税引き上げを実施
 - ：中国を封じ込めて米国の覇権を維持
 - ：「国防権限法」制定（2018年8月13日）⇒知的所有権、安全保障へと拡大
- *中国の対米貿易は最大であるが、そのシェアは14%前後で大打撃にならず
- ・中国の米国国債保有額（2017年）1.088兆ドル（日本1.137兆ドル）
- ・米国企業の対中投資額累計2690億ドル、中国企業の対米投資額累計1450億ドル
- ・中国企業が所有する2000億ドルの米国株式債券や米国財務省証券1兆3000億ドル。ウォール街は米中の金融関係の安定化を切望
- ・アメリカの国家安全保障政策にかかわるという理由でファーウェイとの取引停止を同盟国へ要求

【4】日中関係：基本的な態度●侵略の反省●軍事対軍事ではなく話し合いによる解決を

①経済の面・人の往来

- ：07年以来連続14年、日本の最大の貿易パートナー。2020年、3175億ドル（23.9%）
- ：日本企業の現地法人数は3万2887社（2019年在中日本大使館調べ）。売上高54.0兆円。
- ：「一帯一路」経済圏に共同開発が財界の要求
- ：中国からの留学生12万人超。在日中国人78万6千人（20年6月）
- ：技能実習生は8万7千人を含めて中国籍労働者は41万8千人（19年10月）
- ：在中日本人は11万6千人で、うち留学生は約1万4千人（19年10月）

②尖閣問題

- ：1969年5月、国連アジア極東経済委員会の調査で天然資源存在の可能性が指摘された。
- ：1971年、中国と台湾が尖閣諸島領有権を主張し始めた。
- ：日本の領有は歴史的にも国際法上も正当であると主張。「領土問題は存在しない」立場。⇒中国の力による変更を迫るといふのは許されない。
- ：中国脅威論を煽って「軍事力強化」は許されない

⇒軍事的・物理的対応を自制すること。両国は外交的解決をはかること。

- ：12年9月11日、尖閣諸島の魚釣島、北小島、南小島の3島を国有化。
- ：21年2月1日、施行された「海警法」は国連海洋法条約違反。攻勢的な外交での解決を。

③「日中共同声明」を基本に

・「日中共同声明」に調印（1972年9月29日、田中角栄—周恩来会談）（資料3）

・ODA

1979年～2013年、対中ODA総額約3兆6000億円（大平正芳首相） ：有償資金協力約3兆3164億円（2007年に終了） ：無償資金協力1572億円（2006年に終了） ：技術協力1817億円、

④日本の自立⇒日米安保条約を日米平和友好条約への転換。「地位協定」の矛盾

- ：2020年3月、米国防総省は米軍基地のコロナ感染状況を非公開。韓国では公表。
- ：日本の米軍基地のある15都道府県知事会は外務省と防衛省に「公表」を要請。
- ：米武器の爆買い（F35A、F35B、イーグリスアショア「停止」発表）、辺野古基地建設
- ：日米合同委員会の密約⇒「憲法体系」と矛盾する「安保法体系」+「密約体系」
- ：「クワッド」「AUKUS」の危険な動き。第1列島線にミサイル配備計画

⑤国民世論

- ・第15回日中共同世論調査：言論NPO・中国国際出版集団との共同調査（2020年）
 - ：日本に対し「良い」印象を持つ中国人は45.9%（前年42.2%）
 - ：中国に対し「良くない」印象を持つ日本人は84.7%（前年86.3%）
 - ：日中関係が重要だと思う日本人は72.7%、中国人は67%
 - ：米国と一体で軍事力を増強しているという脅威感、領土をめぐる対立、歴史認識、両国民・両政府間の信頼
 - ：北東アジアの平和を実現するための多国間対話の枠組みが「必要だ」とする人が日本で5割、中国で6割に
- ・侵略の歴史に真摯に向き合い両国民の友好を前進させる：「謝罪」が前提。
 - ：憲法前文「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しよう」と決意した。」⇒「安保」から「日米平和条約」への転換。自立外交。

・「以民促官」（いみんそくかん）：民をもって官を促す

⑥東アジア平和協力構想を推進

- ・米朝首脳会談で非核を確認（2018年6月12日）
- ・ASEANの教訓に学ぶ：紛争を戦争にしない。1年に1000回の会合
- ・21世紀、非同盟諸国の役割が大：核兵器禁止条約締結の教訓
- ・TAC（東南アジア友好協力条約）：1976年2月、東南アジア諸国連合（ASEAN）初の首脳会議で平和・友好・協力を目的として締結された。05年、日中韓印豪米も参加。

○国際的な“連帯”の広がり：「BLACK LIVES MATTER」

・奴隷制度、植民地支配の謝罪と賠償

○国連憲章、国際法を遵守する外交交渉が求められている

出典

「習近平の中国経済」石原亨一著（ちくま新書）「JCJ新聞」「平和新聞」
「チャイナスタンダード」（朝日新聞取材班） 言論 NPO（矯風社）世論調査
「天才」 石原慎太郎著 「経済」2021年9月号・2019年9月号 井手啓二論文
「前衛」2020年2月号「急速にすすむウイグル人弾圧」水谷尚子（明治大学准教授）

（資料1） 一带一路構想

一带一路

- ・2013年9月、習近平政権が「一带一路」構想を打ち出す
- ・ビジョンと行動：平和5原則（領土・主権の相互尊重、相互不可侵、内政不干涉、平和共存、平等互惠）に基づき、Win-Win の関係を築く。新たな市場開拓、資源エネルギー供給の安定化、人民元の国際化、アフリカとの資源開発と市場拡大。
- ・2014年12月、「シルクロード基金」を設立：資金規模は400億ドル（約4兆5千億円）
- ・2015年、3月、アジアインフラ投資銀行（AIIB）設立：本部は北京。93カ国が加盟：授権資本金1000億ドル（中国26.06%、インド7.5%）→日、米不参加
- ・2017年5月、「一带一路首脳フォーラム」開催：30カ国の政府首脳を含む1,500人が参加
- ・2019年4月、「一带一路国際シンポジウム」開催：二階幹事長を団長に出席：37カ国の首脳級を含む150余りの国や92の国際機関から6,000人余りが参加
- ・126カ国と29の国際組織が覚え書きに署名（イタリアが2019年3月に参加）
- ・65カ国（44億人）を結ぶ巨大な経済圏：6回廊
- ・貿易額1兆2678億ドル、直接投資976億ドル、（2018年）
- ・工事請負完成額893.3億ドル（2018年）
- ・鉄道輸送：連運港→重慶⇄独デュイスブルグ（2016年1800本運行⇒2020年5000本予定）
- ・債務維持可能性：パキスタンのグワダル港を40年間リース協定（2017年5月）：スリランカのハンバントタ港を99年間リース協定（2017年12月）：マレーシア⇒マハティール首相が「東海岸鉄道計画」中止を表明（2019年）⇒総事業費810億リング（約2兆円）を440億リングで再契約

（資料2） 香港特別行政区基本法（抜粋）

序言 香港は古来より中国の領土であったが、1840年のアヘン戦争以後英国に占領された。1984年12月19日、中英両国政府は香港問題の共同声明に調印し、中華人民共和国政府が1997年7月1日、香港の主権を回復することを確認。香港の返還を求める中国人民の長年にわたる願望を実現した。国家の統一と領土の保全を維持し、香港の繁栄と安定を保持するため、また香港の歴史と現状を考慮して、香港の主権回復にあたっては、「一つの国家、二つの制度」の方針に基づき、香港では社会主義の制度と政策を実施しないことを国家は決定した。

第1章 総則

第1条 香港特別行政区は中華人民共和国の不可分の領土である。

第2条 全国人民代表大会は基本法に基づき、香港特別行政区で高度の自治を実施し、行政管理権、立法権、独立した司法権および終審権を享有する権限を香港特別行政区に授与する。

第5条 香港特別行政区では、社会主義制度と政策を実施せず、現行の資本主義制度と生活方式を五十年間維持する。

第23条 香港特別行政区は国に対する謀反、国家を分裂させる行為、反乱を扇動する行為、中央人民政府の転覆、国家機密窃取のいかなる行為も禁止し、外国の政治組織・団体が香港特別行政区内で政治活動を行うことを禁止し、香港特別行政区の政治組織・団体が外国の政治組織・団体と関係を持つことを禁止する法律を自ら制定しなければならない。

（資料3） 日中共同声明（抜粋）

日本国内閣総理大臣田中角栄は、中華人民共和国国務院総理周恩来の招きにより、1972年9月25日から9月30日まで、中華人民共和国を訪問した。田中総理大臣には大平正芳外務大臣、二階堂進内閣官房長官その他の政府職員が随行した。

毛沢東主席は、9月27日に田中角栄総理大臣と会見した。双方は、真剣かつ友好的な話し合いを行った。

日本側は、過去において日本国が戦争を通じて中国国民に重大な損害を与えたことについての責任を痛感し、深く反省する。また、日本側は、中華人民共和国政府が提起した「復交三原則」を十分理解する立場に立って国交正常化の実現をはかるという見解を再確認する。

二、日本国政府は、中華人民共和国政府が中国の唯一の合法政府であることを承認する。
三、中華人民共和国政府は、台湾が中華人民共和国の領土の不可分の一部であることを重ねて表明する。日本国政府は、この中華人民共和国政府の立場を十分理解し、尊重し、ポツダム宣言第八項に基づく立場を堅持する。

五、中華人民共和国政府は、中日両国国民の友好のために、日本国に対する戦争賠償の請求を放棄することを宣言する。

六、両政府は、右の諸原則及び国際連合憲章の原則に基づき、日本国及び中国が、相互の関係において、すべての紛争を平和的手段により解決し、武力又は武力による威嚇に訴えないことを確認する。

1972年9月29日に北京で

日本国内閣総理大臣 田中角栄
日本国外務大臣 大平正芳

中華人民共和国国務院総理 周恩来
中華人民共和国 外交部長 姬鵬飛

（資料4） 中国への賠償額

直接的損害 500億ドル、間接的経済損失 5000億ドル 死傷者 3500万人
1972年当時の国家予算 約11.5兆円 為替レート 1ドル308円 国家予算の1.34倍

第41回フォーラム第(5)分科会 報告テーマ 特別講座	報告者 矢野寛治 所属 電話・fax 090-7385-1681 E-mail info@yanokan.net
-----------------------------------	---

「過去の映画作品から考える日本とヨーロッパの女性史」

昔の女性たちの悲惨な差別と生活はどこから来るのか。

根本は先ず「貧困」からである。貧困はその女性が招いたものでも、その女性の怠慢怠惰から生じたものでもない。生まれ落ちたところから始まる「宿命」でしょう。

貧困は教育を奪い、教養を奪い、知性を奪う。結果、体をひさぐような人生に落とし込まれる。よって多くの人々に差別される。後ろ指を指される。そのことでますます荒れていく。

先程の「記念講演」でも申し上げましたが、明治からの女性解放運動の大本は日本では「樋口一葉」の文学の中に語られています。ここでは映画の中に見る「悲惨な女性たちの宿命」について考えてみたいと思います。

- ① 「にぎりえ」(原作樋口一葉、今井正監督)
- ② 「縮図」(原作徳田秋聲、新藤兼人監督)
- ③ 「雁」(原作森鷗外、豊田四郎監督)
- ④ 「浪華悲歌」(溝口健二原作・監督)

時間がありませんれば、

⑤ 「道」(フェデリコ・フェリーニ監督)

⑥ 「居酒屋」(原作エミール・ゾラ、ルネ・クレマン監督)

万やむなく堕ちていかざるをえなかった女性の文学の

元は「エミール・ゾラ」でしょう。日本の自然主義文学者たちに多大な影響を与えています。

もちろん貧困は男の人生にも暗い影を落としていることは否めません。今回はとくに女性にフィーチャーしてみます。

時の在りか

伊藤智永

数年前、政治家の立食パーティーで快活な老婦人を紹介された。岸田文雄氏の縁戚らしい。東京・神宮前に戦後初の「マンション」(豪邸)を名乗る白亜の洋館があったそう。戦前、旧満州(現中国東北部)で百貨店を経営し、衆院議員だった文雄氏の祖父・正記氏の邸宅であったかとうりと語る。「文雄ちゃんも白の肩掛けスックかほんだけて、学校へ通ってたわよ」

話は華麗な家系図紹介が延々と続く。文雄氏の父・文武氏は、中小企業社長で退官した衆院議員。叔父は旧大蔵省証券局長から広島銀行会長。宮沢喜一元首相、宮沢弘元広島県知事・参院議員……(以下略)。「でもねえ、文雄ちゃんだけ東大ダメだった」。十八番らしい長広舌の締めはそこか。岸田氏が一倍忍耐強くなった訳が分かる気もする半面、頼りなさを原点を想像できる気がした。

自民党保守本流を自負する宏池会(岸田派)の政権は、宮沢内閣以来30年ぶり。長い空白は2000年、「プリンス」と呼ばれた加藤紘一会長(元幹事長)が、不人気だった森喜朗首相に対する野党の内閣不信任

売り家と書く三代目たち

(第1土曜日掲載)



押尾(ささ)した色紙を手にする(左から)河野太郎、岸田文雄、高市早苗、野田聖名氏(東京・内幸町の日本記者クラブで9月18日(代表撮影))

案に賛成しようとして失敗した「加藤の乱」がたつていて。私は加藤氏の盟友、山崎拓元副総裁の担当だったので、内情を詳しく取材した。当初迷っていた岸田氏は、直前に加藤氏が迷いだすと「ここまで来てやめるんですか」と珍しく怒りだし、皆を驚かせた。

小泉純一郎内閣に代わると岸田氏は副文部科学相となり、続く第1次安倍晋三内閣で初入閣(内閣府特命担当相)。派閥会長には、古賀会長からの後継指名で就任した。忘れられているが、安倍氏が再起した12年9月の総裁選で、岸田氏は石原伸晃氏(当時幹事長)の推薦人だった。石原氏は若返りで見えて、実は派閥長老たちの覚えめでたい候補でもあった。あおりで宏池会出身の谷垣禎一氏(同総裁)は不出馬に追い込まれる。古賀氏は宏池会の林芳正元防衛相を担ぐ。安倍氏が逆転勝ちした決選投票でも、岸田氏は石破茂元防衛相に入れたという。不器用な立ち回りは相変わらずだ。

ところが、同年12月の衆院選で政権に返り咲いた安倍氏は、岸田派から岸田外相、林農相ら4人を入閣させた。以来4年半、岸田氏は官邸外交を黙々と下支えする外相として、「安倍1強体制」に仕える模範生になる。集団的自衛権行使容認へ憲法解釈を変えた安全保障関連法成立は、ハト派代表と目された岸田外相の貢献が大きい。思えば国連平和維持活動(PKO)協力法成立もハト派の宮沢内閣の時だった。

岸田氏の党役員人事は、安倍氏への臆面もないそんなにあせんとさせられる。昔、中曽根康弘内閣が田中角栄元首相に配慮しすぎて「直角内閣」とやゆされた故事に倣えば、「安直内閣」とも呼ぶべきか。「国民の間には政治が信頼できない、期待しても仕方がない、こうした切実な声があふれています。」

民主主義が危機にひんしている。民主主義を守るために自ら変わらなければなりません。自民党の改革をしっかり進めてまいります。8月26日、岸田氏の立候補表明である。1カ月余で言うことやることかすいぶん違う。仁義なき政争をくくってすぶって来たのか、萎縮したのか、考えを変えたのか、萎縮したのか、考えを変えたのか。それにしても今回、政局の主要人物たちが立場や勝敗、世代、主張、手法は異なっても、妙に似通って見えたのは何だろうか。笑み、目付き、沈黙の顔、言葉の濁し方……。順不同で、安倍氏(新キングメーカー)、麻生太郎氏(副総裁)、岸田氏(総裁)、河野太郎氏(広報本部長)、福田康夫氏(総務会長)、さらには小泉進次郎氏……。中心に政治家3、4代目が目立ちすぎて、もはや不気味である。総裁選候補者たちの発言を分析したら、頻りに使われた言葉に「寄り添う」「守る」があったそう。目的語は国民や暮らしのほすだ、政局を動かした政治家たちの潜在意識にあったのは、自民党と自分たちだったのではあるまいか。どんな組織・社会・文化も、血が濃すぎれば劣化を免れない。今回総裁選の取材で最も多く耳にしたのは「自民党の人材底が深刻だ」という声だった。江戸川柳にいう。「売り家と唐様で書く三代目」自民党3代目たちの「唐様」は、どんな書体か。多分誰も読めやしな。野党に転落した宮沢元首相が、自嘲気味にこの句をつぶやく場に居合わせたことがある。半泣き半笑いの表情を今も忘れられない。

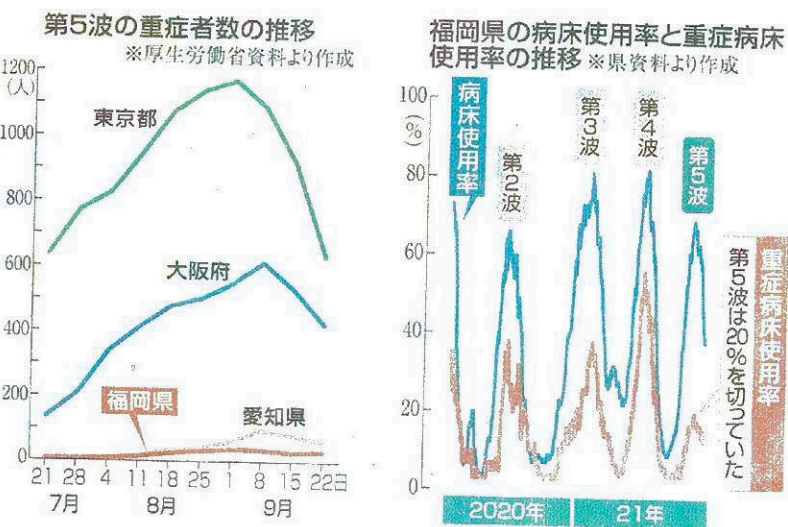
福岡県第5波 4波半分の40人 重症病床使用率20%以下

新型コロナウイルス流行の「第5波」では、福岡県の重症者数はピーク時でも40人(重症病床使用率19.7%)と比較的少なく、緊急事態宣言が出された19都道府県の中でも重症化する人の割合は低かった。なぜ抑えられたのか。そこに今後の対策のヒントがあるかもしれない。医師や研究者、行政関係者の話から探った。

福岡県の新規感染者数は8月18日に最多の1253人に達した。第4波の約2倍だ。全体の病床使用率は69.4%まで上がった一方、重症者は30~40人と第4波の約半分で推移。重症病床使用率が東京97%、神奈川91%など都府県で逼迫した9月初めでも、福岡は20%を切っていた。

重症者数は30~60代などこれまでより若く、比較的抵抗力が強いこともあり、平均3週間ほどだった回復までの期間が、第5波では10日~2週間ほどに短縮された。結果、病床は比較的余裕があったとみられる。

福岡県は、第5波の重症者数は、第4波の約半分の40人にとどまっていた。重症病床使用率は20%を切っていた。これは、第5波の重症者数は、第4波の約半分の40人にとどまっていた。重症病床使用率は20%を切っていた。



ワクチン効果? ウイルス弱毒化? 病床調整が奏功? ... 楽観禁物

福岡の第5波突入前の重症者は8人に減っていた。「福岡は軽症・中等症向けも含めて、第4波より楽観禁物」

増える家庭内のコロナ二次感染

家庭内で同居する家族などが新型コロナウイルスに二次感染するケースが、昨年の流行初めに比べて増加しているとする研究結果を、米フロリダ大やワシントン大のチームがまとめた。チームは「ワクチンは家庭内感染のリスクを半減させる」との報告がある。多くの人に接種を進める理由になりそうだ。

チームは2020年1月から21年6月までに報告された87件の研究論文を分析。それに含まれる30カ国、約125万世帯のデータを使い、家庭内で二次感染が起きる割合を推定した。流行初期の昨年1月から2月までは家庭内の二次感染は13.4%

2021.10.2

杉田・和泉氏 退任へ

安倍・菅政権支える 官邸主導に影響か

杉田、和泉両氏の主な担当業務と経歴

	
杉田官房副長官	和泉首相補佐官
主な担当 ・各省庁の幹部人事や政策調整 ・危機管理対応	健康医療 ・インフラ輸出 ・特命事項
主な経歴 内閣情報官、内閣危機管理監、内閣人事局長	国土交通省住宅局長、内閣官房参与(国家戦略担当)

岸田内閣が4日に発足するに伴い、安倍・菅両政権で9年近く務めた杉田和博官房副長官(80)と和泉洋人首相補佐官(68)が退任する見通しだ。首相官邸主導を支え、「官邸官僚」と称される両氏の交代は、霞が関の力学にも影響を及ぼしそうだ。(本文記事1面)

岸田内閣が4日に発足するに伴い、安倍・菅両政権で9年近く務めた杉田和博官房副長官(80)と和泉洋人首相補佐官(68)が退任する見通しだ。首相官邸主導を支え、「官邸官僚」と称される両氏の交代は、霞が関の力学にも影響を及ぼしそうだ。(本文記事1面)

内閣危機管理監などを経て第2次安倍内閣が発足した2012年12月に官邸トップである事務担当の官房副長官に就いた。

菅首相の信頼が厚く、平成の天皇陛下の退位に伴う一連の行事や安定的な皇位継承策に関する議論を任切った。東京五輪・パラリンピックでは、テロ対策などの陣頭指揮を執った。

17年8月からは、省庁の幹部人事を統括する内閣人事局長を兼務し、霞が関に力を注ぎさせた。政府による日本学術会議の会員候補6人の任命拒否は、杉田氏主導とされ、「強権的だ」との声もあがった。

高齢による健康不安もささやかれたが、今年7月には歴代最長の在職日数を更新し、4日時点では3205日となる。杉田氏は周知

官邸主導に影響か

に「政治が決めた方向を実現すべく懸命にやった」と振り返る。

一方、和泉氏は国土交通省の技官出身で、13年1月に首相補佐官に就任した。菅首相の官房長官時代から官邸の中枢に位置づけられ、米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の名護市辺野古への移設工事などの特命事項や新型コロナウイルス対策も担当した。菅首相は周知に「省庁横断で役割を動かすのは和泉だ」と語るなど、その手腕を評価したが、省庁からは権限が集中して、力が大きくなるとの指摘もある。もう出ていない。

自民党の岸田総裁は杉田氏の後任に、栗生俊一・元警察庁長官を起用する方針を固めた。政府内では、これまで省庁をおさえていた重しがとれることで、官邸の力は弱まるのではないかと「(首相周知)との見方」も出ている。

歴代最長官僚トップ 退任へ



杉田和博官房副長官

霞が関官僚のトップに立つ事務担当の杉田和博官房副長官(80)が、歴代最長の在職日数を更新し、4日時点では3205日となる。杉田氏は周知

杉田官房副長官 在職8年超

の3134日となり、歴代最長を更新していた。副長官は首相官邸と各省庁をつなぐ要職で、官僚人事に強い影響力を持っている。後任は栗生俊一・元警察庁長官が内定した。関係者が3日、明らかにした。

杉田氏は警察庁出身で、森内閣時に内閣危機管理監に就任。2012年の第2次安倍菅三内閣で副長官に起用され、昨年の菅義偉内閣発足後も続投した。安倍、菅両氏からの信頼は厚く、官邸主導政治の一翼を担ってきた。

在職中は新型コロナウイルス対策のほか、東京五輪・パラリンピック、災害時の危機管理、安定的な皇位継承策の検討などに尽力してきた。官僚の幹部人事を掌握する内閣人事局長も兼務。日本学術会議の会員候補任命拒否問題に深く関与したとして、強権的との批判も招いた。

杉田氏は今年8月中旬ごろから発熱を繰り返すなど体調不良となり、約1週間入院したこともある。

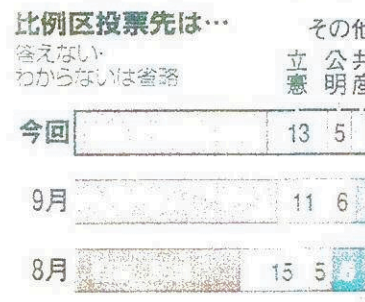
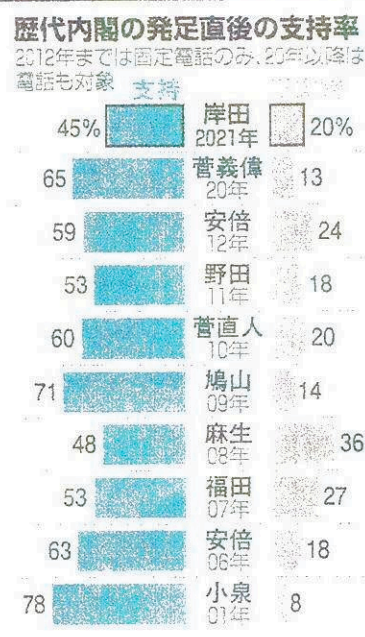
岸田内閣支持45%

比例投票先 自民41%、立憲13%

岸田文雄内閣の発足を受け、朝日新聞社は4、5日、全国世論調査(電話)を実施した。内閣支持率は45%で、不支持率は20%だった。発足直後の支持率としては、現在の方法で調査を始めた2001年の小泉内閣以降で、麻生内閣の48%を下回り、最低となった。

▼3面「祝儀相場」当て外れ、4面「質問と回答」衆院選の比例区投票先について「仮に今、投票するとしたら」と聞いたところ、自民は41%で、立憲の13%を引き離れた。自民は5〜8月は35%前後だったが、総裁選の動きが活発化した9月中旬の調査では43%に回復。勢いはやや弱まったものの、無党派層の投票先をみると、自民の22%が立憲の13%を上回っている。

岸田内閣の支持率は、菅義偉内閣の退陣表明前の8月の28%に比べると、大きく



折々 ことば

ウィジョンとは、世界の複雑な成り立ちを見通す眼力のようなものだ。米国の哲学者は言う。生成する世界は「論理をしのぐ」ものであり、だからこそ論理的に断定するより先に、絡み合った現象の狭間でまっすぐは真摯に問いかけること、そしてひたすらそれらに耳を澄ますことが必要だ。論理はウィジョンを後から根拠づけるにすぎない。『多元的宇宙』(吉田夏彦訳)から。

自民党を国民に示さなければならぬ」と発言した。新内閣や党役員の顔ぶれをみて「生まれ変わった自民党」の支持率は28%、不支持率は22%で、「その他」が50%に達した。

岸田首相は、安倍政権や菅政権の路線を「引き継ぐ方がよい」と答えた人は23%で、「引き継がない方がよい」は55%だった。自民支持層に限っても「引き継がない方がよい」がほぼ割合を占めた。

調査は携帯電話のショートメッセージサービス(SMS)機能を使う方式と、固定電話で自動音声の質問に答えてもらう方式を組み合わせて、携帯725件・固定310件の有効回答を得た。【伊藤奈々恵】

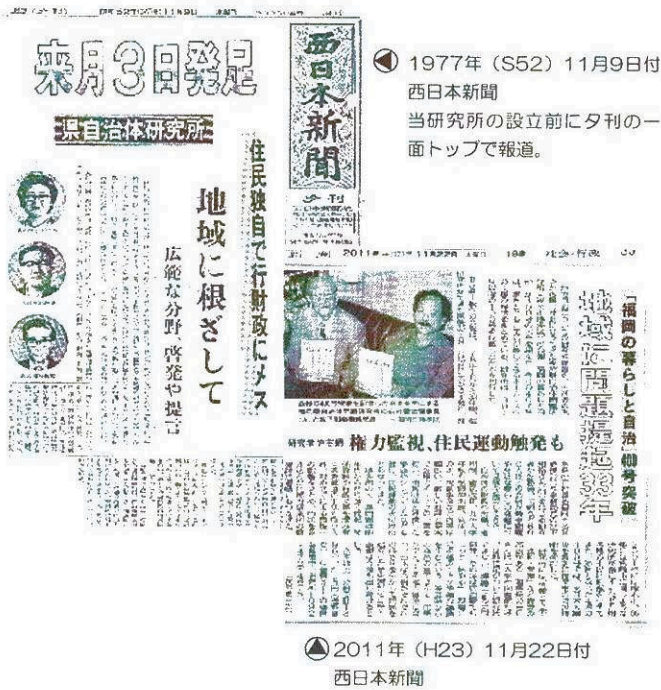
21世紀を切り開く住民自治
-主権者の息づく地域づくりを研究所とともに-

2011年3月11日に発生した東日本大震災・原発事故は、計り知れない大被害を及ぼしています。

災害から住民のいのちと生活を守るために「自治体がいかに大きな役割を持っているか」「防災と福祉に役立つ自治体をどうつくっていくのか」等を改めて考える必要があるのではないのでしょうか。

こうした問題を多くの皆さんとともに考え、一緒に住民本位の自治体をつくりたいと考えています。

あなたの参加をお待ちしております。



活動のご案内

会員になると……

当研究所の所報（機関紙）・「福岡の暮らしと自治」と、自治体問題研究所の全国ネットの共通機関誌・「住民と自治」が、毎月配布されます。また、共同で調査・研究活動を行ったり、自治体フォーラムや自治体学校、各種セミナー、学習会、国際交流などの案内がされます。



◆福岡県自治体フォーラム
年1回、全国的・地域的な課題で集い、継続的に学び合う場です。2012年10月には第32回目を西南学院大学で開催しています。

◆公務・公共従事者のための交流集会
県内各地で開催され、講演、レポート報告・討論などが行われます。2日目は開催地の歴史と現実に学ぶフィールドワークです。

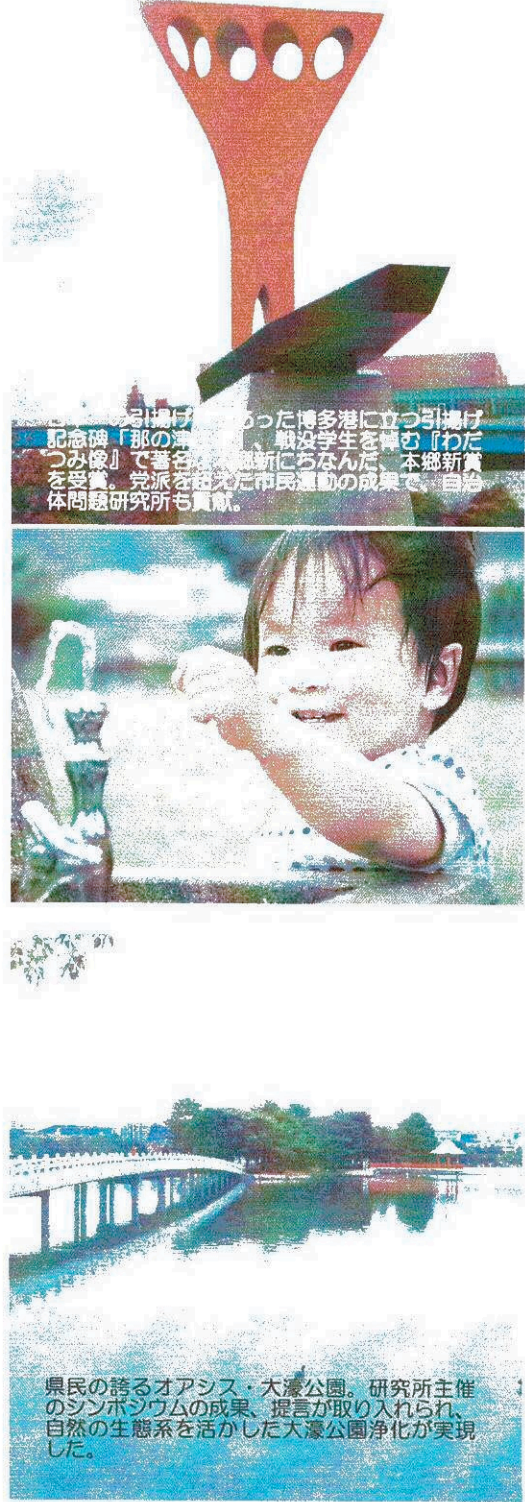
◆全国自治体学校
自治体問題研究所の全国ネットの共催で、地域・自治体問題を最新情報に基づき、「みんなが先生、みんなが生徒」の立場で学び合います。

◆全国小さくても輝く自治体フォーラム
各地の小さな自治体で開催され、改めて住民自治とは、団体自治とはを考え、連携・交流します。

情報と人権研究会、食料・農業部会、県政研究会、教育と地方自治研究会、コリア研究会、山を楽しみ森林を考える会、県内各地域での読書会・研究会など、会員による自主的で多種多様な研究会等を開催しています。
このほかにも多種多様な取り組みを行っています。

会費は……

会費は所報（機関紙）と全国ネットの共通機関誌の代金を含めて、年間12,000円（半年で6,000円）です。前納制で1年又は半年分ごとの納付となります。



引揚げられた博多港に立つ引揚げ記念碑「那の津」、戦没学生を悼む『わたつみ像』で著名な彫刻家、本郷新賞を受賞。党派を超えた市民運動の成果で、自治体問題研究所も貢献。

県民の誇るオアシス・大濠公園。研究所主催のシンポジウムの成果、提言が取り入れられ、自然の生態系を活かした大濠公園浄化が実現した。

福岡県自治体問題研究所とは……

福岡県自治体問題研究所は、地域・自治体問題に関する調査・提言および啓発を行い、もって民主的な地方自治の進展に寄与することを目的として、研究者・住民・自治体職員の3者がそれぞれの持ち味を生かして協力し、私たち住民自身が主権者として成長していくためのユニークな研究啓発機関として1977年12月に設立されました。

当研究所は行政当局からの補助金によって運営されている団体ではなく、会員の会費とボランティア活動によって運営されている自主的な団体です。また特定の団体等の方針を持ち込むような運動体でもありません。1980年にはその公益性が認められ、公益法人(社団法人)となりました。

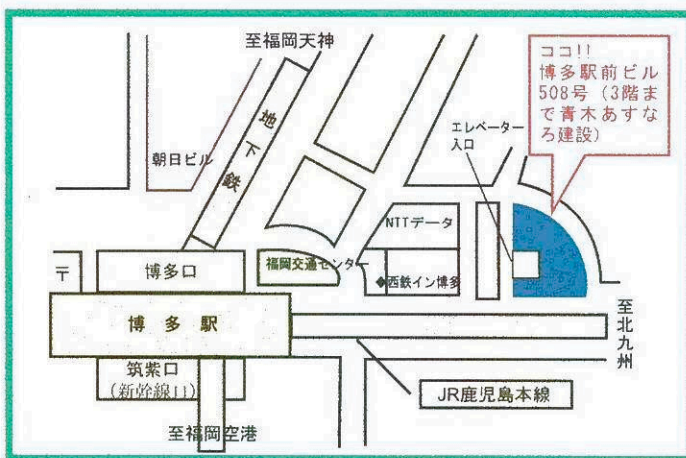
これは「地方自治の研究・啓発」を目的とし、国や地方自治体などの外郭団体ではなく、会員の会費によって運営される自主的な団体としては、当時の民法34条の規定による公益法人としては日本初の設立許可でした。「元祖NPO」とも評されてきました。2012年4月からは公益法人改革にともない公益社団法人へと移行しました。

この間、自治体フォーラム、各種のシンポジウム、母親のための教育問題講座、水問題市民講座の開催など、各分野の研究・啓発・調査活動を行ってきました。刊行した研究成果は70点を超えています。

地方自治問題、住民の自治活動をめぐる諸問題についての、無料の相談・助言活動、講師の斡旋なども、上記の立場から行っています。この相談活動もあって、「まちづくり功労者」として建設大臣表彰を受けられた事例も生まれています。

「国民は結局、自らに値する政治しかもちえない」という有名な言葉がありますが、まさに至言です。当研究所はこの立場から会員の創意を大切にしたい手づくりのよさを、モットーとしています。自らを主権者として高め、自治の風を吹かせたい方々の御入会を、心から呼びかけます。

アクセスMAP



公益社団法人 福岡県自治体問題研究所

〒812-0011
福岡市博多区博多駅前1丁目19-3 公社設立
博多駅前ビル508号

電話・FAX 092-472-4675
E-Mail jiti@ked.biglobe.ne.jp
http://www.7b.biglobe.ne.jp/~jiti-fukuoka/

【交通】
JR: 博多駅博多口より線路沿いを東へ徒歩7分
バス: 博多駅交通センターより線路沿いを東へ徒歩5分

この人会のしおりの作成に当たっては、内田一郎先生(研究所初代理事長・九州大学名誉教授)に御援助をいただきました。

Fukuoka Institute of Local Government

公益社団法人
福岡県自治体問題研究所

ご案内